



回答は10月7日(水)まで 国勢調査の回答はお済みですか

総合政策課 企画政策係 ☎(232)2112

10月1日を基準日に全国一斉に国勢調査を実施しています。これは、5年に1度行われる国の最も重要な統計調査で、日本に住むすべての人が対象です。

便利なインターネットでの回答を

回答がお済みでない世帯は、郵送や、調査員が受け取りに訪問することも可能ですが、24時間いつでも回答ができるインターネットでの回答をお願ひしています。インターネット回答であれば調査員と直接接触することがないため、新型コロナウイルス感染症対策としても有効です。インターネット回答は、

- ① アクセス
- ② ログイン
- ③ 回答

の3ステップで終了します。回答はただただいた情報は、厳重なセキュリティで保護されているので安心・安全です。



回答の方法が分からない人は

インターネット環境がない人や回答方法が分からない場合は、役場2階の中間会議室にインターネット回答用のブースを設けています。調査書類を持ってお越しください。

■時間 午前8時30分～午後5時15分

かたじけなく調査にご注意ください

国勢調査を装った詐欺や不審な調査にご注意ください。国勢調査では、金銭を要求することはありません。また、銀行口座の暗証番号やクレジットカード番号をお聞きすることはありません。国勢調査を装った不審な訪問者や、不審な電話・電子メール・ウェブサイトなどにご注意ください。不審に思ったときには、速やかに総合政策課にお知らせください。調査員は、その身分を証明する「調査員証」を携帯しています。



行政への意見や要望、苦情などの行政相談

行政相談委員が公正・中立の立場から行政への意見や要望などを受け付けて、解決や実現を促進し、行政運営の改善に生かします。相談は無料で、秘密は固く守られますので気軽にご相談ください。

① 一日合同行政相談所

法務局や地方公共団体、弁護士などが相談を受け付けます。

■日時 10月15日(木)
午前10時～午後3時

■場所 桜十字ホールやつしろ 1階
多目的ホール

■問い合わせ 熊本行政評価事務所
☎(324)1662

② 菊陽町特設行政相談窓口

総務大臣から委嘱を受けた行政相談委員が、住民と行政とのパイプ役となり、情報提供や助言をします。予約は不要です。

■日時 10月24日(土)午後1時～4時

■場所 ふれあい交流・福祉支援センター

■問い合わせ 総務課 総務法制係
☎(232)2111



平成元年2月号から28年12月号までを製本 「広報まきよう縮刷版」を販売中

総合政策課 企画政策係 ☎(232)2112

■販売価格

1セット 4千円

※分売はできません。

■購入方法

- ① 総合政策課に電話で申し込み
- ② 総合政策課窓口で代金支払い、受け取り

■受付時間 午前8時30分～午後5時15分(土)(祝)を除く

■注意事項

- ・申し込みは1人に付き1セットまでです。
- ・県外などへの発送はご相談ください。

令和元年度 菊陽町情報公開条例・個人情報保護条例の運用状況

情報公開関係

令和元年度中の条例に基づく開示請求は、10件でした。開示請求の内訳は、環境生活課・財政課・学務課・農業委員会各1件、総務課2件、建設課4件です。

なお、下表中「却下」は、条例による請求権がなかったものです。

■運用状況(令和元年度中)

開示請求件数		10件
開示決定件数	全部開示	3件
	一部開示	3件
不開示決定件数		1件
却下		3件
不服申立件数		0件

個人情報保護関係

令和元年度中の条例に基づく開示請求は、29件でした。開示請求の内訳は、学務課・町民課・健康・保険課各1件、総務課26件です。

なお、下表中「却下」は、条例による請求権がなかったものです。

■運用状況(令和元年度中)

開示請求件数		29件
開示決定件数	全部開示	1件
	一部開示	27件
不開示決定件数		0件
却下		1件
不服申立件数		0件

■問い合わせ

総務課 総務法制係
☎(232)2111

みんなで参加!地震から命を守る防災訓練 熊本シェイクアウト訓練

町内の防災行政無線を使って、大地震を想定した試験放送を行います。放送に合わせ、その場で「安全行動」を1分程度行ってください。

■日時 11月5日(木) 午前10時ごろ

■内容 次の「安全行動」を1分程度行ってください。

- ①姿勢を低くする
- ②体や頭を守る
- ③揺れが収まるまで動かない



※訓練後は避難場所・避難経路の確認、非常持出品の確認を行うなど、防災対策に取り組みましょう。

■放送内容

「緊急地震速報チャイム音」「緊急地震速報。大地震です。大地震です」「これは訓練放送です」。

以上を3回繰り返し放送します。

※気象状況によっては、試験放送を中止します。

■問い合わせ

危機管理防災課 消防交通係 ☎(232)2110

野焼きを行うときの届出について

野焼きは原則禁止されています。ただし、例外的に認められる野焼きもあります。例外的に認められる野焼きを行うときは、所轄の消防署で所定の届出をお願いします。

■例外的に認められる野焼き

- ・どんど焼き、しめ縄、門松をたぐなど
- ・稲わら、あぜの草、下枝の焼却、焼き畑(廃ビニールの焼却は禁止)
- ・落ち葉たき、キャンプファイヤー

また、届出をしたうえでの野焼きであっても、風向きや風の強さ、時間帯や周辺の環境などには十分に配慮して最小限での焼却を行ってください。

環境生活課では、定期的に野焼き防止パトロールを実施し、指導を行っています。

皆様のご理解とご協力をお願いします。

■問い合わせ

環境生活課
☎(232)2114



コロナに負けるな

肥後銀行で学童児童の制作展示

武蔵ヶ丘小学校と菊陽中部小学校の学童児童により制作された絵などが肥後銀行光の森支店と菊陽支店に展示されています。

これは、肥後銀行光の森支店の古賀弘一次長が「新型コロナウイルス感染症の影響で休校中の児童に何かできないか」と学童クラブきくように声をかけて始めたものです。光の森支店では、画用紙100枚とクレヨン2ケースを寄贈し、児童の作った制作物を展示。両支店とも10月下旬まで展示予定です。



コロナに負けるな！など描かれた児童制作画

私の地元を元気にしたい！

明治安田生命熊本支社寄付目録贈呈式

明治安田生命熊本支社から「新型コロナウイルス感染症対策」として町へ寄付をされ、寄付金目録の贈呈式が9月10日に行われました。

同社の「地元の元気プロジェクト」の一環で、「私の地元応援募金」により全国の支社・営業所等から集まった寄付金が本町にも贈られました。

日野研太支社長は「従業員の地元への想いが込められています。新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、一助にしてください」と話しました。



目録を贈呈する日野支社長(中央)

被災地に届け

南方区からの義援金と物資を豪雨被災地へ寄付

南方区と区民有志が、7月豪雨被災地の助けになりたいと義援金や支援物資を募り8月17日、町社会福祉協議会会長の後藤町長に引き渡しました。南方区からの義援金やタオル、トイレトーパー、衣類などの生活用品は8月19日、町社会福祉協議会によって芦北町に寄付されました。南方区の代表として区長の笠秀樹さんと有志代表の佐藤竜巳さんも芦北町への寄付に立ち会い、現地でのボランティア活動にも汗を流しました。



左から笠区長、竹崎芦北町長、佐藤さん

空き缶を使って炊き込みごはん作り

野外エコ・クッキング

野外エコ・クッキングを8月1日、ふれあいの森研修センターで開催しました。参加者は町内の親子10人。講座は社会教育指導員の内田早苗さんが災害時の体験談を交えながら進められました。参加者は空き缶でごはんが炊けることに驚きの表情を見せながら熱心に取り組みました。

参加者の一人は「おいしく炊けてうれしい。おじいちゃんとおばあちゃんにも作り方を教えたい。」と笑顔で話しました。



炊けたごはんを蒸らしている参加者

平和を考える

菊陽南小学校で戦争体験講話

戦争体験講話が9月17日、菊陽南小学校で行われました。参加者は菊陽南小学校6年生16人。講師は「花房(菊池)飛行場の戦争遺産を未来につたえる会」の倉沢泰代表(菊池市)。菊池飛行場は沖縄特攻の中継地で、10代の少年兵ら30人以上が命を落としたとされています。倉沢さんは実際の銃弾などを見せながら説明を行い、本田愛桜さん(曲手)は「戦争は遠いものだと思っていましたが、話を聴いて身近なものだったことを実感しました。」と感想を話しました。



生徒と目を合わせて説明する倉沢さん

ヒョウタンたくさん実ったよ！

地域学校協働活動としてヒョウタンの収穫を実施

ヒョウタンの収穫が8月25日、菊陽西小学校4年生の理科の授業で行われました。

地域のボランティアの手で作られた棚には、児童が水やりや観察を続けながら、大切に育てたヒョウタンが、200個以上実りました。児童たちは、見た目よりずっしりと重いヒョウタンに驚きの表情を見せながら、落とさないよう慎重に収穫しました。

児童の一人は「形のいいヒョウタンがたくさん実って、びっくりしました。」と話しました。



収穫したヒョウタン

一人1台タブレット導入の教育の実現に向けて

菊陽町教職員ICT活用オンライン全員研修会

菊陽町教職員ICT活用オンライン全員研修会が8月17日、町の各小中学校の教室約40会場と東京、札幌、鳥取、菊陽町役場の計45会場をオンラインでつないで開催されました。参加者は町教職員約250人。本年度は町教育委員会が主催し、県教育委員会とインテル株式会社が共催で行いました。

研修会では、前半にインテル株式会社の竹元部長が東京から「一人1台タブレットとこれからの学び」という演題での講演、その後、小学校は札幌市から発寒南小学校教頭の朝倉一民氏、中学校は鳥取から県立教育センターの岩崎有朋氏による「これからの授業づくり」をテーマとしたワークショップが行われました。日本を代表する著名な実践家に講師を務めて頂き、多くの示唆を得る研修となりました。

菊陽中部小学校の情報教育担当の松永豊教諭は「今回の研修で学んだICT教育については、今後の町内小中学校の一人1台タブレットの導入など新たな教育の参考になった。今後も教育の変化に対応できるように理論とスキルを身に付けていきたい。」と語りました。



遠方の講師とも相互にやり取りを行った



研修中の菊陽中部小学校の教室